

事業計画書

1 申請者の概要

企業名					
所在地 ^{※1}	〒				
代表者氏名					
主たる業種の産業分類 ^{※2}	中分類コード			項目名	
企業概要	設立年：	資本金：	従業員数：	業務内容：	
国又は県等の補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（事業名： ） ※有の場合、事業計画書を添付すること。				
県事業の活用状況	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（事業名： ） ※令和元年度から令和3年度の間、県のIoT・AI等関連事業を活用した企業は有にチェックを入れてください。 ※加点対象となる事業については募集要項等でご確認ください。				

※2を参考に主たる業種となる中分類コード（2桁）及び項目名を記入してください。

（例）HPより

中分類 24 金属製品製造業

24→中分類コード 金属製品製造業→項目名

有の場合は事業計画書の写し（事業計画書がないものは申請書の写し）を提出してください。

※1 県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

※2 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コード、項目を記載してください。

（参考：日本標準産業分類：https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html）

2 県内ITベンダー又は認定経営革新等支援機関の概要

企業名					
所在地 ^{※1}	〒				
代表者氏名					
企業概要	設立年：	資本金：	従業員数：	業務内容：	
担当者	職名：	氏名	主な職務内容：		
	電話：	〒			
県内ITベンダー					
主たる業種 ^{※2}	<input type="checkbox"/> ソフトウェア業 <input type="checkbox"/> 情報処理・提供サービス業 <input type="checkbox"/> インターネット付随サービス業				
認定経営革新等支援機関					
認定経営革新等支援機関ID番号 ^{※3}					

※2を参考に事業計画書を共同で作成する県内ITベンダーの主たる業種にチェックを入れてください。

※3を参考に事業計画書を共同で作成する認定経営革新等支援機関のID番号を記入してください。

※1 県内ITベンダーで県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

県外本社の認定経営革新等支援機関で、県内事業所を有する場合は、県内事業所の住所を記載してください。

※2 日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の小分類番号を参考にいずれ

か1つにチェックを入れてください。

(参考：日本標準産業分類 大分類G-情報通信業：https://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf)

※3 認定経営革新等支援機関のID番号については中小企業庁のホームページより検索し、記入してください。認定経営革新等支援機関の名称については、同ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。

(参考：認定経営革新等支援機関検索システム：https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea)

3 DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に向けた取組

(1) DXの内容	※今回の取組で目指すDXの内容をチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 製品やサービスの変革 (新製品や新サービスの開発等) <input type="checkbox"/> ビジネスモデルの変革 (新たなビジネスモデルの創出等) <input type="checkbox"/> 既存業務の変革 (労働生産性の向上等)
(2) ビジョン	①DXの推進により目指すべき姿 ※現状や経営課題を踏まえてDXの推進で目指すビジョンを記入 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 5px 0;">今回取り組みたい内容が部分的な作業の効率化を目的とした単発のソフトウェア等の導入だけではなく、将来を見越したDXの取組であることを示すために、(1)でチェックした内容と整合するDXのビジョンの概要を記入してください。</div> ②令和4年度以降の取組 ※DXを実現するために必要となる取組を時系列で記入
(3) 推進体制	①社内体制 ※DXを実現するための実施体制を記入 <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 5px 0;">DXのビジョンを社内でどのように共有していくか、DXを実施する担当部署の体制・役割等、DXを実現するための具体的な実施体制を記入してください。</div> ②社内人材 ※DXを実現するために社内で行っている人材育成 (ITリテラシー向上のセミナー受講やIT研修等) を記入

4 事業計画

<p>(1) 補助事業の テーマ</p>	<p>交付申請書（第1号様式）の補助事業のテーマと統一されているか確認してください。</p>
<p>(2) 現状，経営課題，事業目的 や必要性</p>	<p>(現状)</p> <p>自社の優位性（強み）や新型コロナウイルスをはじめとする経済・社会環境の変化等も踏まえながら，事業活動を行う上での，現状，経営課題について，具体的に記入してください。</p> <p>(経営課題)</p> <p>(事業の目的・必要性)</p> <p>現状，経営課題を踏まえ，本事業計画に取り組む目的・必要性を具体的に記入してください。（図や表，画像等の活用も可能です。具体的かつわかりやすく記入してください。）</p>
<p>(3) 事業の内容・ 実施方法</p>	<p>現状，経営課題を踏まえ，事業の内容を具体的に記入してください。（導入したいソフトウェアや機器等の概要や性能について，具体的かつわかりやすく記入してください。図や表，画像等の活用も可能です。）</p> <hr/> <p>事業内容の実施方法について以下にチェックを入れてください。 ※実施方法が複数ある場合，複数にチェックを入れてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ソフトウェア，システム等の購入・構築等 <input type="checkbox"/> 機械装置・工具等の購入等 <input type="checkbox"/> クラウドサービスの利用 <input type="checkbox"/> 試作・改良 <input type="checkbox"/> 専門家の招へい <input type="checkbox"/> 研修
<p>(4) 事業スケジュール</p>	<p>事業のスケジュールを具体的に記入してください。 必ず令和4年2月28日までに完了するスケジュールを立ててください。</p>
<p>(5) 事業実施により期待される効果</p>	<p>効果の見込みはできるだけ定量的（数値で測ることができる）に記載してください。</p>

(6) 事業の数値計画

	基準年 (●年●月期)	1年後 (●年●月期)	2年後 (●年●月期)	3年後 (●年●月期)	4年後 (●年●月期)	5年後 (●年●月期)
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④従業員数						
⑤従業員一人当たりの年間平均労働時間 (時間)						
⑥労働生産性 (③/ (④×⑤))	(A)					
⑦労働生産性の増加率 (Aに対する伸び率)						

※「基準年度」には、補助事業実施年度の前年の決算又は見込みを記載してください。

※従業員数は契約社員、パート・アルバイトを含んだ数を記載してください。

※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載ください。